

第10回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

報告書



テーマ： 科学・技術における性差

パネル討論Ⅰ：男女共同参画学協会連絡会10周年記念

パネル討論Ⅱ：「男女の違いと科学・技術」

日時：2012年10月7日（日）9:30～18:10

場所：東京慈恵会医科大学西新橋キャンパス

目次

第10回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムプログラム	1
来賓挨拶	
内閣府男女共同参画局 局長 佐村知子氏	3
文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課 課長 板倉周一郎氏	4
科学技術振興機構 総括担当理事 川上伸昭氏	5
日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会副委員長 小舘香椎子氏	6
経済産業省経済産業政策局経済社会政策室企画調査官 坂本里和氏	7
厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課長 成田 裕紀氏	8
歓迎の辞	
東京慈恵会医科大学 学長 栗原敏（日本生理学会会長）	9
パネル討論Ⅰ：男女共同参画学協会連絡会10周年記念	
「男女共同参画の過去・現在・未来—学協会連絡会10年の歩みを振り返って」	
1. 出発以前の頃	
坂東昌子（NPO知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん）	11
2. 連絡会発足とその後の10年	
小舘香椎子（科学技術振興機構）	13
栗原和枝（東北大学）	15
3. 未来に向けて：分科会報告	16
4. 総合討論	19
パネル討論Ⅱ：「男女の違いと科学・技術」	
1. 脳の2つの性 - セックスとジェンダー	
貴邑富久子（横浜市立大学名誉教授）	22
2. 性差に基づいた医学・医療の考え方	
松田昌子（山口大学）	24
3. 女子が理科を好きになるしかけづくり	
磯貝里子（株式会社リバネス）	26
4. Professionalism and leadership - Leaderの条件 -	
平敷淳子（埼玉医科大学名誉教授）	28
各種報告	29
ポスターセッション	31

第10回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

【日 時】 2012年10月7日(日) 9:30~18:10

【場 所】 東京慈恵会医科大学 西新橋キャンパス大学一号館 (東京都港区西新橋 3-25-8)

【テーマ】 科学・技術における性差

【主催】 男女共同参画学協会連絡会

【共催】 東京慈恵会医科大学【後援】 内閣府男女共同参画局、文部科学省、科学技術振興機構、日本学術会議、経済産業省、厚生労働省

【趣旨】 男女共同参画学協会連絡会は、科学・技術の分野において、女性と男性が共に個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワーク作りを行い、社会に貢献することを目的として設立され、現在、正式加盟 47 学協会、オブザーバ加盟 23 学協会が参加している。本年は連絡会発足 10 周年であり、日本における男女共同参画の歴史を振り返り、未来を提案するためのプログラムを企画した。我が国における科学技術の発展および持続可能な社会の実現のために、人間のダイバーシティの 1 つである男女の違いを科学的に見つめ、生物としての男女の違いに立脚して男女共同参画を考え、男女研究者がともに生き生きと研究できるように必要な支援策を探る機会としたい。

◆プログラム◆

受付 9:30~ 東京慈恵会医科大学 西新橋キャンパス大学1号館 3階

午前 分科会 (9:30~11:30)

分科会 1 (6階 講堂) 女性リーダーをどのように育てるか?
担当学会：応用物理学会

分科会 2 (5階 講堂) 男女共同参画の取り組みの成果と今後の展望
担当学会：日本動物学会

分科会 3 (17階 会議室) キャリア形成のためのコツは何か?
担当学会：日本宇宙生物科学会

ポスター発表 (11:30~13:00) 7階 実習室

午後 全体会議 (13:00~17:50) 3階 講堂

総合司会：松田哲也 (玉川大学)

13:00~13:05 開会の辞

連絡会委員長 関野祐子 (国立医薬品食品衛生研究所)

13:05~13:35 来賓挨拶

内閣府男女共同参画局 局長 佐村知子氏

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課 課長 板倉周一郎氏

科学技術振興機構 総括担当理事 川上伸昭氏
日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会副委員長 小舘香椎子氏
経済産業省経済産業政策局経済社会政策室企画調査官 坂本里和氏
厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課長 成田 裕紀氏

13:35~13:40 歓迎の辞

東京慈恵会医科大学 学長 栗原敏（日本生理学会会長）

13:40~15:25 **パネル討論Ⅰ：男女共同参画学協会連絡会 10周年記念**

「男女共同参画の過去・現在・未来—学協会連絡会 10年の歩みを振り返って」

司会：木村純子（福島県立医科大学）・白尾智明（群馬大学）

1. 出発以前の頃（13:40~14:00）
坂東昌子（NPO 知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん）
2. 連絡会発足とその後の10年（14:00~14:25）
小舘香椎子（科学技術振興機構）
栗原和枝（東北大学）
3. 未来に向けて：分科会報告（14:25~14:55）
4. 総合討論（14:55~15:25）

15:25~15:40 休憩

15:40~17:50 **パネル討論Ⅱ：「男女の違いと科学・技術」**

司会：水村和枝（中部大学）・宮坂京子（東京家政大学）

1. 脳の2つの性 - セックスとジェンダー - （15:40~16:05）
貴邑富久子（横浜市立大学名誉教授）
2. 性差に基づいた医学・医療の考え方（16:05~16:30）
松田昌子（山口大学）
3. 女子が理科を好きになるしかけづくり（16:30~16:55）
磯貝里子（株式会社リバナース）
4. Professionalism and leadership - Leader の条件 - （16:55~17:20）
平敷淳子（埼玉医科大学名誉教授）
5. 総合討論（17:20~17:50）

17:50~18:10 各種報告

1. アンケートについて 吉村由美子（生理学研究所）
2. 第10期活動報告 関野祐子（国立医薬品食品衛生研究所）
3. 新規加盟学会紹介・挨拶
4. 第11期委員長挨拶 日本動物学会 澤田美智子（独立行政法人産業技術総合研究所）

懇親会（18:30~20:00） 4階学生ホール

司会進行：勝亦憲子（理化学研究所）

来賓挨拶

内閣府 男女共同参画局 局長
佐村 知子

本日は、第10回シンポジウムがこのように盛会に行われますことをお慶び申し上げます。

女性にとっても男性にとっても生きやすい社会、誰もが意欲と能力に応じて、いきいきと希望を持って活躍し、暮らせる男女共同参画社会の実現は、大変重要な課題です。

本年6月22日に決定された【「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～】にも、「我が国経済社会の再生に向け、日本に秘められている潜在力の最たるものこそ『女性』であり、経済社会で女性の活躍を促進することは、減少する生産年齢人口を補うという効果にとどまらず、新しい発想によるイノベーションを促し、様々な分野で経済を活性化させる力となる」とされており、科学技術分野については、「理系女性大幅増プラン（仮称）」も掲げられているところです。

我が国の科学技術・学術分野への女性の参画の状況を見ると、研究者に占める女性の割合は13.8%と他の先進国に比べて低い水準にあります。

平成22年12月に閣議決定した第3次男女共同参画基本計画の中でも強調されているように、科学技術・学術分野における多様な視点や発想を確保し、研究活動の活性化によって新たな知見の創出、国際競争力の向上等を図るためには、女性研究者がその能力を最大限に発揮できるような環境を整備し、その活躍を促進していくことが不可欠です。

第3次男女共同参画基本計画を踏まえて行われた、男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会の最終報告では、科学技術・学術分野について、ゴール・アンド・タイムテーブル方式等を取り入れた研究機関等の具体例・成功例の公表や女性研究者の参画の拡大に向けた環境づくりなどの推進方策を整理しています。

政府は、女性研究者の登用及び活躍の促進を加速するため、女性研究者の出産・子育て等と研究との両立のための環境づくりや、女子学生・生徒の理工系分野の進路選択の支援を図り、各研究機関における先導的な取組の成果の全国的な普及・定着を進めることによって、研究機関が実態に応じてポジティブ・アクションを推進することを支援するなど、女性研究者の参画の拡大のための取組を積極的に推進しています。

今後とも、皆様と連携・協力しながら取組を推進して参りたいと存じます。

本日のシンポジウムが実り多いものとなりますよう、祈念申し上げますとともに、お見えの皆様方の相互交流などをきっかけに、更に取組が進展することをお祈り申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

文部科学省 科学技術・学術政策局基盤政策課 課長
板倉 周一郎

2002年に「男女共同参画学協会連絡会」が発足してから10回目という節目となる本シンポジウムの開催を、お祝い申し上げます。

我が国を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しつつあります。グローバル化や知識基盤社会の到来、少子高齢化の進展等、世の中が大きく変化しつつある中、我が国が抱えてきた諸課題は残されたままです。

このため、文部科学省では、次代を担う人材の裾野の拡大から研究者の活躍促進まで、幅広く、科学技術関係の人材の育成・確保及び活躍促進に向けた取組を推進しています。なかでも、女性研究者の活躍の促進は、男女共同参画の観点はもとより、多様な視点や発想を取り入れ、研究活動を活性化し、組織としての創造力を発揮する上でも、極めて重要です。

このことは「科学技術基本計画」においても明記されています。第3期基本計画では、「女性研究者がその能力を最大限に発揮できるようにするため、男女共同参画の観点も踏まえ、(中略)研究と出産・育児等の両立に配慮した措置を拡充する」とされていますが、昨年8月に閣議決定した第4期基本計画では、一歩進んで、「男女共同参画の観点はもとより、多様な視点や発想を取り入れ、研究活動を活性化し、組織として想像力を発揮する上でも、極めて重要である」として、単に男女の平等や、欧米諸国との比較という観点だけでなく、男女共同参画した組織の方が“多様性＝ダイバーシティ”を持ち、優れているという点が主張されています。

その上で、第4期基本計画では、女性研究者の採用について、自然科学系全体で25%を早期に達成すること、そして、さらに30%まで高めることを目指すことが数値目標として掲げられています。また、今年7月に閣議決定した「日本再生戦略」においては、「女性研究者が出産・育児等と研究を両立するための環境整備の推進」が掲げられています。

これらを踏まえ、文部科学省では、中高生から女性研究者まで一体的、総合的に支援する取組を推進しています。具体的には、①女子中高生を対象として、女性研究者との交流機会の提供など女子生徒の科学技術分野への進路選択を支援する取組(女子中高生の理系進路選択支援プログラム)、②優れた研究者が出産・育児により研究を中断した後に、円滑に研究現場に復帰できるよう「研究奨励金」の支給(特別研究員RPD)、③出産・子育て・介護と研究を両立するための環境整備を行う大学等に対して、コーディネーター、出産・子育て・介護期間中の研究活動を支える研究支援者の雇用経費等を支援(女性研究者研究活動支援事業)するなどの取組を実施しています。

平成25年度概算要求では、これらの取組について拡充しました。予算を確保し、学協会の取組をしっかりと応援したいと思います。

最後に、本シンポジウムが実り多いものとなり、各学協会における男女共同参画社会実現の取組の進捗を祈念し、私の挨拶とさせていただきます。

独立行政法人科学技術振興機構 総括担当理事
川上 伸昭

本日は、多くの皆様のご出席の下、第10回男女共同参画学協会連絡会がこのように盛大に開催されますことを科学技術振興機構を代表してお慶び申し上げます。また、関係者の方々に対しましては、これまでの連絡会の運営へのご尽力に心から敬意を表す次第です。

私ども科学技術振興機構は、第4期科学技術基本計画及び第3期男女共同参画基本計画の目標の達成に資するべく、男女共同参画に向けた取組を進めていきたいと考えています。科学技術振興機構では、平成19年度より男女共同参画推進計画を定め、男女共同参画に向けた取組を進めており、現在は平成24年度から始まる第2期目の推進計画を設定したところです。この推進計画においては、科学技術分野における女性の活躍を図るため、具体的な数値目標を設定し、この目標の達成に向けて努力をしているところです。

私どもは様々な公募型研究開発事業を行っていますが、これらの公募型研究開発事業に参画される女性研究者がまだまだ少なく、胸をはることができない状況にあります。このため、推進計画においては、女性研究者の採択者数を増やすことを目標の一つとしており、応募者数を増やすことを通じて採択者数増につなげたいと考えているところです。

また、推進計画においては、理数系の子どもの裾野を広げる取組や次世代の科学技術を担う人材の育成に関する取組を行うこととしていますが、このたび「理系女性のきらめく未来」と題したロールモデル集第4版を作成し、女子学生や保護者などの方々にお配りしています。これまでアカデミック分野に所属されている方、さらに首都圏で働く方々をロールモデルとして多く掲載してまいりましたが、企業に所属されている方、地方で働く方々にもご執筆いただきまして、本冊子を改訂させていただいたところです。この場をお借りしてご紹介させていただきます。

最後になりましたが、本シンポジウムにおいては活発な意見交換が行われ、大きな成果を得ていただきますことを心からご期待を申し上げますとともに、本大会が盛会のうちに終わられんことを心からお祈り申し上げ、私のご挨拶の言葉とさせていただきます。

日本学術会議 科学者委員会男女共同参画分科会 副委員長 小舘 香椎子

日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会の副委員長をつとめております小舘です。分科会を代表してお祝いを申し上げさせていただきます。

男女共同参画学協会連絡会が2002年10月7日、日本化学会ホールでの設立集会を開催されてから、10周年を迎えておられます。これまでの10年間の様々な活動に心から敬意を表し、お祝いを述べたいと思います。おめでとうございます。

2002年の設立当時はオブザーバーを含めて31の学協会の参加でしたが、今日では正式参加48、オブザーバー24、合計72学協会が参加される組織として、理工系分野における連携を図り、男女共同参画の推進に向けて活発な活動を行ってこられました。

せっかくですので、ここで、学術会議における男女共同参画委員会とその活動について、簡単に紹介をさせていただきます。

日本学術会議は2005年10月1日に、会員の選考方法などが改正され、刷新された第20期が発足しております。新会員210名のうち、第19期の13名(6%)から、42名(20%) (ちなみに生命科学14.1%、理工系9.6%)と女性会員は大幅に増え、また、年齢も若返りました。そしてこの20期から科学者委員会に男女共同参画分科会が設置され人文・社会・自然の各分野3名ずつで構成されています。学協会連絡会関係では、大隅先生も第20期、22期と委員をされております。

分科会では、これまでに「どこまですすんだ男女共同参画」「学術分野における男女共同参画促進のために」など、シンポジウム開催、学術の動向の特集号への寄稿なども活動としておこなっており、学協会の皆様にもご参加いただいております。

これまでの学術会議の分科会として大きな活動は「学術分野の男女共同参画の現状と課題を調査し意識啓発や提言を行う事」を目的としたアンケート調査があります。このアンケートは全国の国公私立大学約705校を対象に2007年と2010年の2回実施し、提言および報告としてまとめています。来年度も実施する予定です。詳細は学術会議のホームページをご覧ください。アンケート結果からは、全般的に大学における男女共同参画の取り組みはまだ不十分である事、とりわけ、私立大学は男女共同参画施策の実施率が極めてひくいこと、文部科学省の女性研究者支援モデル事業の採択校の施策の実施率は著しく高く、モデル事業の有効性がある事などが明らかになっています。

この分科会では、学協会との連携をつよめ、男女共同参画の推進に向けて、課題の解決や積極的な取り組みを行っていく予定です。

学協会連絡会の地道で継続性のある活動の活発化と発展を祈念しております。

ありがとうございました。

女性活躍の推進による「価値創造」経済の実現に向けて（経済産業省の取組）

1. 企業経営に女性活躍推進が求められる背景と意義

多様な市場ニーズへの対応

- グローバル市場のメインプレーヤーである女性顧客[※]のニーズに応じた商品開発、販売戦略
- ※ 国の家計の「自家消費用」における意思決定割合は約74%、消費財市場の案件案件の意思決定割合は約70%※
- ※ 世界では、累計の支出の約64%を女性が決定（ICGの2000人総の世帯における2014調査）※

ダイバーシティ・マネジメント

- 多様な人材をフル活用し、企業のパフォーマンスにつながるための人事管理（個別化された成果主義）
- 経済のグローバル化に伴い、その必要性が高まる
- 女性の活躍推進はその重要なポイント

リスク管理能力（リバランス）企業化に対する適応能力（柔軟性）の

「女性役員比率以上の企業は、能力の範囲拡大やリバランス強化により破産率を2.0%減らせる。」

優秀な人材の確保（人材活用の母集団を広げる）

- 子育て支援（保育サービスの拡充）
- ワーク・ライフ・バランスのための職場環境整備

グローバル展開する企業にとって、SRI（社会的責任投資）を通じた長期・安定

欧州では、ステークホルダー（特に環境）の意向を受け9年基金額がSRIに集中。金融危機後、SRIが経済のため、SRIへの関心が高まる。

・SRIに格付けにむけるダイバーシティの評価上のシェアは約1割といわれている。

＜SRI市場規模の国際比較＞
欧州：約559兆円（市場シェア単独）
米国：約300兆円（市場シェア単独）
日本：約7,000億円（約0.2%）（2009年）

2. 女性活躍推進の経営効果について（1）（マクロ分析）

女性の活躍推進が進む企業ほど経営指標が良く、株式市場での評価も高まる。

- 世界では、女性役員比率の低い企業の方が、ROE、ROG、ROIなどの経営指標が良い傾向。

ワークライフバランス(WLB)に取り組む企業の方が業績が良い傾向が見られる。

- 育児介護支援の柔軟な職場環境推進に取り組む企業は、同様な企業に比べて、種別利益率が2倍以上高い。

WLBに取り組む企業と種別利益率の差

種別利益率(引当金等の調整後の純利益率)	WLBに取り組む企業	WLBに取り組まない企業
1	2.277	2.54

企業業績と女性役員比率

企業	女性役員比率	ROE	ROG	ROI
東証1部企業	10%	12%	10%	11%
東証2部企業	10%	10%	8%	9%
東証3部企業	10%	8%	6%	7%

WLBに取り組む企業とTPOの関連

WLBに取り組む企業は、TPO（労働生産性）が向上する傾向。

※ 東証1部企業（2014年）

3. 女性活躍推進の経営効果について（2）（事例分析）

女性の活躍推進を、単なる「福利厚生」「CSR」の一環ではなく、「競争優位を築くための「人材活用」戦略」として、トップのコミットメントの下、全社的に取り組んでいる企業においては、以下のような具体的な経営効果が表れている。

グローバルイノベーション

- 製品の開発や営業のグローバル化を促すため、女性の能力を最大限に活用し、海外向け商品の開発に貢献。【事例】
- 「ナチュラローション」の「ヘルス＆ビューティ」のコンセプトに合わせて女性の視点から開発した「ヘルス＆ビューティ」シリーズ。【事例】

グローバルイノベーション

- 海外市場の調査や開発を進めるため、女性の能力を最大限に活用し、海外向け商品の開発に貢献。【事例】
- 「ナチュラローション」の「ヘルス＆ビューティ」のコンセプトに合わせて女性の視点から開発した「ヘルス＆ビューティ」シリーズ。【事例】

外からの評価の向上

- 女性の活躍を促すことで、海外向け商品の開発に貢献。【事例】
- 「ナチュラローション」の「ヘルス＆ビューティ」のコンセプトに合わせて女性の視点から開発した「ヘルス＆ビューティ」シリーズ。【事例】

職場内の効果

- 自身の能力を最大限に活用し、海外向け商品の開発に貢献。【事例】
- 「ナチュラローション」の「ヘルス＆ビューティ」のコンセプトに合わせて女性の視点から開発した「ヘルス＆ビューティ」シリーズ。【事例】

4. 女性活躍推進に向けた具体的な取り組み

女性就業の「量的拡大」 → **女性就業の「質の向上」**

女性就業の「量的拡大」

- 子育て支援
- 多様な主体の参入促進
- 雇用形態に中立的な説明、社会保障制度の見直し

女性就業の「質の向上」

- 職場における両立支援
- 職場におけるワークライフバランスの推進
- 「福利厚生」ではなく、「人材活用」のための経営戦略
- ダイバーシティ経営1.0.0.1の創設
- 「多様な人材を活かす経営」に取り組む、成果につなげている企業
- こうした取組をサポートする企業

「経済社会課題対応事業の促進に関する法律」による支援

- 育児・介護支援や能力開発等、女性の就業の維持・増加等に資する製品やサービスを提供する事業計画を認定し、資金的な支援を行う。

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 雇用均等政策課長
成田 裕紀

この度は、第10回という記念すべき男女共同参画学協会連絡会シンポジウムがこのように盛大に開催されますことを心からお慶び申し上げます。

貴連絡会におかれては、科学・技術の分野において、男女が共に個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワークづくりにより、日本における科学技術の発展と持続可能な社会の実現に取り組んでこられたことに対し、深く敬意を表します。

少子高齢化が進展する中、女性の活躍促進については、単に労働力確保という観点からだけでなく、経済活性化の観点からも政府の重要な課題となっており、本年6月には、国家戦略会議の下に設置された「女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議」で、「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～」が取りまとめられ、政府を挙げて取り組むこととなりました。

これを受けて、厚生労働省では、6月より、「女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」を実施し、個別に企業を訪問し、厚生労働省のサイトにおける女性の活躍状況についての情報開示を働きかけています。

また、就職希望者に対し、個々の企業が女性の活躍促進のためどのような取組を行っているかについて情報提供するため、文部科学省ともご相談しながら大学のキャリアセンターと連携して、学生に対しても厚生労働省のサイトの周知をお願いしているところです。

このほかにも、厚生労働省では、誰もが能力を十分に発揮できる環境を目指し、男女がともに働きながら子育て・介護と両立できる環境の整備や、パートタイム労働者の待遇改善に向けた取組も進めています。

仕事と家庭の両立支援対策としては、本年7月1日から、3歳までの子を養育する労働者の短時間勤務制度の義務化などを盛り込んだ改正育児・介護休業法が全面施行となり、現在その周知・徹底を図っているところです。

パートタイム労働対策においては、パートタイム労働者がその働き・貢献に見合った公正な待遇を確保できるようパートタイム労働法の周知・徹底を図るとともに、個々人のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方を実現できる選択肢の1つである「短時間正社員制度」の導入・定着を推進しています。

本日もご参会の皆様におかれましては、引き続き厚生労働行政へのご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、貴連絡会がますますその力を発揮されて、科学技術のさらなる発展に寄与されますとともに、今日お集まりの皆様のますますのご活躍をお祈りして、私の挨拶といたします。

歓迎の辞

第 10 期幹事会日本生理学会会長
東京慈恵会医科大学学長
栗原 敏

第 10 回男女共同参画学協会連絡会の開催にあたり

本日は、男女共同参画学協会連絡会に多数ご出席いただきありがとうございます。

第 10 期は日本生理学会が幹事学会ということで、日本生理学会長で東京慈恵会医科大学・学長の私が代表者としてお世話させていただくことになりました。

男女共同参画学協会連絡会は、2002 年 10 月 7 日に、応用物理学会・小舘香椎子委員長を中心に発足し、以来、毎年 10 月 7 日にシンポジウムが開催されており、今年も 10 月 7 日に開催することができ大変嬉しく思います。

昨年 2 月頃に、当時の男女共同参画推進委員長であった水村幹事と、今期の幹事である関野幹事から、男女共同参画学協会連絡会を日本生理学会がお世話することになったとの報告を受けました。72 の学協会が会員になっているこの連絡会のお世話は容易ではないと思いましたが、日本生理学会では、将来計画委員会、生理学者若手の会、生理学女性研究者の会のメンバーが中心となって準備し、今日を迎えることができました。

日本生理学会の会員は約 2,700 名で、その約 20%が女性会員です。女性研究者は近年増えつつあり、特に若い年齢層の女性会員の増加が顕著です。日本生理学会の男女共同参画推進委員会の設立は、本連絡会が発足する半年前の 2002 年 3 月で、その母体となった生理学女性研究者の会は 1995 年に結成されており、日本生理学会としてもこの問題に早くから取り組んできました。日本生理学会の常任幹事会には男女共同参画委員会委員長と生理学女性研究者の会の会長が出席し、意思決定に関わることができるようにしており、女性研究者の意見を尊重しております。

生理学は生命の仕組みを解明し考える学問で、医学・医療だけでなく、生命科学の基礎です。生体の構造と機能を理解することは、生命を対象とする学問の基盤であり、また、最も私たちに身近な学問ですが、最近では分子生物学の隆盛によって、生理学という言葉が、衰退しつつあるのは残念です。しかし、分子や細胞の機能が解明されても、それを統合して生体としての機能を考えることが必要で、これからますます生理学の重要性が高まるものと思います。

さて、東京慈恵会医科大学は 1881 年に高木兼寛が、医師を育成するために成医会講習所を開設したのがはじまりです。その後、施療病院を開院し、また、日本で最初の看護婦教育所を開設するなど、医療人の育成に努めました。高木は英国に留学して、患者さんを医師と看護師が協力して診ていることに感銘を受け、日本における看護婦育成の必要性を実感して帰国しましたが、資金がありませんでした。当時の名流夫人に相談したところ、有栖川宮熾仁親王妃董子殿下を総長として、大山巖陸軍大臣の捨松夫人、伊藤博文氏の梅子夫人、井上馨氏の武子夫人、松方正義氏の満佐子夫人などが婦人慈善会を結成し、鹿鳴館で三日三晩のバザーをやり、その収益一億円を使って、この地に、日本で最初の看護婦教育所を開設したのであります。1885 年のことです。このように、本学の成り立ちをみると、女性の協力が極めて重要な役割を果たして来たことが分かります。そのような本学で、本会が開催されることを大変嬉しく思います。

この学協会連絡会が実り多いものとなり、第 11 期に引き継がれることを祈念いたします。



全体会議の前にご来賓等との記念撮影



東京慈恵会医科大学 栗原学長

パネル討論Ⅰ： 男女共同参画学協会連絡会10周年記念
「男女共同参画の過去・現在・未来—学協会連絡会10年の歩みを振り返って」
司会：木村純子（福島県立医科大学）・白尾智明（群馬大学）

1. 出発以前の頃

講演者：坂東昌子（NPO 知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん）

「女性研究者・技術者の明日を考える」にあたり、これまでどのように女性研究者のネットワークが作られていったのかを振り返ってみると、その最初は1958年に猿橋勝子博士によって創設された「日本婦人科学者の会」であると言える。創設当時は、古い「婦人」という言葉を使っていた。特徴は、ビキニ水爆実験で騒然となっていた時代、第1に科学者の社会的任務を強く意識していたこと、第2に男性研究者との協働を前提にしていたことと要約できる。その後、1975年頃までは、京都大学を始めとする、ローカルなネットワークが構築されて行き、1990年代始め頃までに、全国的な組織が作られるようになる。1990年代半ばからは、学術会議等に組織が広がり、2002年10月、学協会連絡会が発足し、全国的な規模でのネットワークが確立して現在に至っている。

ローカルな活動が始まるきっかけの1つに、京都大学のΣの会が1964年に作成した「薬学白書」がある。ここでは、薬学部の女子学生は年々増加しているものの、女子薬学士の離職率の高いことが指摘され、こうした問題に対処するべく「婦人研究者連絡会（ふけんれん）」が発足した。ここでは、既婚女子の離職率は、結婚時より出産後に高いことを確認し、女性が働き続けるには保育所が必須だという結論に至った。そして、京都大学での保育所運動は、こうして女性研究者の呼びかけから始まった。当時の学内の空気は、「あつかましい」、「冷たい母親になるのか」に象徴され、私たちの意見は少数派であったが、ネットワークを広げ徐々に共感者が増えた。ネットワークを維持しながら保育所作りの運動を続けるには、共同保育を始めるに限ると、自宅を保育所として開放し、親や保育者等との繋がりを基に、研究者の特性を生かして保育理論の専門家も含めた「保育所を作る会」を結成し、大学内の保育所成立を実現した。

保育所の次は就職問題である。「男性に限る」と採用条件に書かれる時代背景は、今と比べると画然の感がある。女性が科学に参画する意味を問い直し、自覚を高める中で、自らこの風潮を切り開く女性研究者も出てきた。静岡大学工学部で女性教授第1号で、ベンチャー企業の代表に転身された塩川祥子氏がその例である。初の女性学術会議会員に猿橋勝子氏が選出されたのは1980年である。これを契機に、婦人研究者の地位委員会ができ、そこが組織して、科研費広領域「婦人研究者のライフサイクル調査」を申請し、採択された。申請に際しては、女性研究者の地位向上に熱心な男性学術会議会員が自ら委員に立候補され協力されたと聞いている。この調査の結果で最も重要だったのは、同じ業績でも女性の地位が格段に低いことをデータで示したことで、「女性の地位が低いのは業績が低いからだ」という学術会議の主風潮は一気に吹っ飛んだ。更に、1985年の国際婦人年を契機に、雇用機会均等法をはじめ法的環境が改善され、国大協・学術会議を通じて科学界での男女共同参画への取り組みも活性化した。学会の動きを加速したのは、2002年3月に開催された、国際会議「Women in Physics」で、日本物理学会、日本応用物理学会が協働して取り組んだ。国際的な世論を受けて学会が動き出し、学会の横のネットワークが広がり、同年10月「学協会連絡会」が創設された。2003年に学協会連絡会が取り組んだ第1回の大規模アンケート

ト調査の結果は、新聞報道され、学術分野における男女共同参画推進活動の必要性が社会にも認知され始めた。男女共同参画という目標に向かって学会の枠を超えたネットワークをもっているのは、世界でも日本だけではなからうか。データに基づいた説得によって社会を変えて行く活動が大きな成果を生んだのである。

物理学会が動き出したきっかけは、2001年、女性のいない理事会に舞い込んだ「Women in Physics」への参加要請だった。その後たった1年の間に、事態は急速に進んだ。学会がこんなに短期間にこれだけの変革を遂げられるのである。現実不可能に見えたこともネットワークを広げ、力を合わせると実現する。歩みはのろいと感じることもあるが、変化というものは、時には急激に起こる。変化の機会を捉えて、働きかけることが大切である。

私たちは、自らの要求を訴えるに際し、なぜ学術界に女性が参画することが必要なのか、その責任と自覚を見つめてきたと思う。3. 1. 1以後、科学者のあり方を問われたが、今こそ、女性研究者の知性と感性が必要だと痛感する。学術界にも、科学をまっすぐに愛していない現状を痛感した。学会のあり方、研究室の在り方、研究評価のあり方を、真正面から見つめなおすことがいま問われている。医学分野が多く参加されたこの10周年を心強く思う。更に新たな女性研究者の特質を発揮する歩みを期待したい。

男性はカッコよさで夢を見るが、女性は役立つことがうれしい。どちらも社会の発展に必要なだが、男のロマン「プロジェクトX」から、女のロマン「プロジェクトW (XX)」へとバージョンアップして行けたら良いと思う。

(記録：物理学会 嘉規香織)

2-1. 連絡会発足とその後の10年

(1) 男女共同参画学協会連絡会の発足と大規模アンケートなどの活動

講演者：小館香椎子（(独) 科学技術振興機構、初代学協会連絡会委員長）

本日は連絡会設立10周年の記念シンポジウムを、ご関係の省庁からご来賓の方々をお迎えして、開催できますことを誠に喜ばしく思います。初代学協会連絡会委員長として、連絡会発足の経緯と10年にわたる活動の初期から前半の部分について、ご紹介させていただきたいと思っております。

男女共同参画社会基本法が制定されたのが1999年であり、国として男女共同参画を推進する方針が打ち出され、次いで日本学術会議も同様の方針を掲げ、学協会に対する具体的な取り組みの要請がなされました。

2001年1月に応用物理学会では、学会における女性会員の活躍促進をめざし男女共同参画ネットワーク準備委員会を発足いたしました。さらに同年7月には、理事会承認のもとに、学協会の中でも初めてとなる男女共同参画委員会を、応用物理学会に発足させました。その後、2002年3月に IUPAP (International Conference on Women in Physics) のパリ会議に日本物理学会と共同参加をいたしました。このような国際的活動の中で、専門分野の異なる他学会との連携の重要性に気がついたことが、学協会連絡会設立のきっかけとなりました。そこで、応用物理学会、日本物理学会、日本化学会の3学会が中心となり、男女共同参画社会実現の推進のための連携を目的とした、男女共同参画学協会連絡会を2002年10月に設立いたしました。女性の処遇に関することのみでなく、ポストクや高齢化など、広範囲なテーマについても共同参画社会として取り組んでいけるような連携のあり方を模索することにも配慮いたしました。2002年10月7日に日本化学会ホールで設立集会を開催することができ、大変嬉しく思いましたことを思い出します。その席には、遠山敦子文部科学大臣、内閣府男女共同参画局長坂東真理子氏はじめ関係学会の会長のご列席をいただきました。正式参加学会18、オブザーバー13、計31団体から、100名を越える参加者とともに、それぞれの学会の現状報告や、アピール文について活発な議論がなされました。連絡会の運営は、正式加盟学会が1年単位の持ち回りで担当することとし、初年度は応用物理学会が幹事を務めさせていただくことになりました。連絡会の規約についても策定し、その後も検討を重ねこれまでに4回の改訂を行うに至っております。

連絡会設立後の、初期の活動について、次にご紹介させていただきたいと思っております。連絡会初期の活動は、大きく分けると、第一期：初年度～2年度と第二期：3～7年度に分けられます。第一期では、新規加入促進と大規模アンケート（2003年）の実施が大きな目標でありました。大規模アンケートは、2003年に文科省からの委託を受け、科学技術系専門職の現状把握と課題の抽出および提言作成のため、39の学協会を横断する大きな活動となりました。「21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像—男女共同参画のために—」と題するアンケートは、回答数19291件となり、アンケート結果はワーキンググループが24項目の回答を分析し、科学技術分野の男女共同参画の実態を初めて明らかにしました。またこのアンケートで女性の回答率はおよそ30%、生物系の回答数が工学系の回答数よりも高い回答率でありました。その結果をもとに、女性研究者が育児休暇をとりやすいような社会を実現すること、採用、昇進の機会

が均等に与えられること等を含む4つの提言をまとめました。これらの提言は、各省庁が具体的に、女性研究者支援事業などの政策を開始することにつながりました。2006年度から開始された女性研究者支援事業は平成24年度までに、大学・独法などの76機関で採択・実施されるに至っております。ただし、私立大学の採択や応募が少ない結果となっております。

第二期では、多様な活動と女子中高生への啓蒙、科学技術基本計画への提言を目標とし、第2回目のアンケートが実施されています。さらに、今年度は第3回目のアンケートの実施準備がほぼ整ったところかと思えます。

今後も学協会連絡会での活動は日本学術会議、JST、日本学術振興会などと連携しながら、各学会へのフィードバックを行うことが重要であると考えています。そして、人材ネットワークを構築し、研究者人材の発掘・育成をより推進していく必要があります。シンポジウムのみでなく、日常の連携が大変大切だと思います。

幹事学会は、初年度の応用物理学会から、日本物理学会、日本化学会、原子力学会へと引き継がれ、本年は、記念すべき10年目の節目を迎えました。これまでの歴代幹事学会のご尽力に感謝申し上げますとともに、第11期のこれからの活動を大いに期待しております。ありがとうございました。

(記録：高分子学会 森川淳子)



2-2. 連絡会発足とその後の10年

講演者：栗原和枝（東北大学）

栗原先生のご講演は、男女共同参画連絡会発足から10年の後半部分、つまり現在からほぼ5年程度さかのぼったところから始まった。栗原先生ご自身は、2006年から2007年に美宅委員長（日本生物物理学会）のもとで副委員長を務められ、その後、2009年に日本高分子学会を代表して委員長を務められた。この期間に重要視されたことは、アンケート調査にもとづく提言の発信、支援事業の提案、および各種要望の発信であった。

アンケート調査における重要な点として、個人が持っている様々な課題を社会全体の課題にまとめ上げる役割があげられた。アンケート結果を世に発信するために、大変ご苦勞をされたとのことで、2005年には様々な学協会が発表している提言をまとめ上げていくことに苦慮されたことを話された。この提言には、(1) 女性雇用の数値目標、(2) 短時間勤務選択制度、および(3) 育児中ならびに育児終了後の女性研究者の能力活用が盛り込まれた。特に(1)を盛り込むことは議論があったそうである。この項目に関しては、若い世代からは反対があったが、人事を行う教授と准教授層からは支持を得ることができた。数値目標を入れないと、結局は女性研究者の雇用が増えないであろうことと、人事を動かす層からの支持が得られたことより、この数値目標を提言に入れることとした。栗原先生は、この項目を盛り込んだことはよかったとお考えであると述べられており、私自身も講演を聴きながら同様に思った。

2009年には、政府による事業仕分けの影響もあり、再び要望書を提出することになった。12月には連絡会参加の有志学会による要望書を提出し、翌年8月には連絡会加盟全学会の賛成を得て、連絡会の要望書を提出することができた。この中で、上記(1)から(3)の推進を強く要望することになった。さらに要望書の資料として、今までのアンケートの成果（アンケートの結果と様々な施策の成果）を添付したそうである。これらの資料は、連絡会のホームページに、現在も掲載されている。

過去10年の活動を振り返った上で、栗原先生はご講演の中で、男女共同参画連絡会のこれからの活動において重要な点を三つ指摘された。第1番目に、アンケート調査の継続の重要性を強調された。アンケート調査のノウハウの継続と、様々な施策で得られたノウハウの共有が重要となるであろう。次に、これからは世代間でのバトンの引き渡しが必要になることを指摘された。男女共同参画は個人や世代で感覚が違っているため、そのことを踏まえて上手にバトンを渡していく必要がある。さらに、当然のことではあるが、この活動は多くの方々の協力なしでは実現せず、ネットワークの形成が大切であることをご指摘いただいた。

この全体会議を通して、男女共同参画連絡会の発足から現在まで、およびこれからの展望が、この連絡会を支えている方々によって、まとめて語られることは、まさに次の世代へのバトンの引き渡しのためにも重要であり、今回シンポジウムに参加して、非常に有意義であったと感じている。

（記録：日本生物物理学会 由良敬）

3. 未来に向けて：分科会報告

本シンポジウムの午前中（9：30～11：30）に行われた3つの分科会についての報告が各担当者よりなされた。

分科会1 「女性リーダーをどのように育てるか？」

担当学会：応用物理学会

山田明氏より報告がなされた。本分科会は参加者が50名程度で、3つの講演とパネル討論があった。報告では各講演内容の概説とパネル討論のまとめが紹介された。

最初の講演は、小長井誠氏より「大学・学会の役割」に関してであった、女性研究者を増やすためには、小中高生に対してよいロールモデルを必要とすることや保護者の理解も重要である。これに対して、東工大では女性研究者の数値目標を設定し、理学では20%、工学15%とし、併せて女子高生へのアプローチも行っている。応用物理学会ではロールモデル集の作成配布を行っている。二つ目の講演は、田島節子氏による「世界的アンケート調査結果から見た日本の問題」に関してであった。約1万5千人による世界的アンケート結果から日本の研究者における女性比率が低く、その理由として、大阪大学の調査からは、男性優位の評価体制や家事負担が挙げられ、また世界的アンケートからは、資金や共同研究者などの研究リソース入手についてに女性における困難さやキャリアアップに繋がる国際会議運営などの経験の機会が少ないことなどが挙げられた。世界的アンケートから挙げられた他の問題点としては、結婚や出産が仕事に及ぼす影響は男性に比べて女性においてのほうが大きいと感じる研究者は多いこと、家事や育児は女性の仕事であることの暗黙の認識は世界的共通である。男性の家事や育児への参加が自然である社会を作ることが女性研究者増加へ繋がるものと期待される。三つ目の講演は、渡辺美代子氏「グローバル女性リーダーの容易な育て方」についてであった。期待されるグローバル人材には、語学力、コミュニケーション力、主体性、積極性はもちろんのこと、特に、異文化理解や日本人のアイデンティティは不可欠であり、若い時代の海外経験が望まれ、グローバルなリーダーとなった後には後進を育て、人材育成のサイクルを作ることの重要性を述べられた。

総合討論においては、女性研究者比率の向上について討論された。女性比率を増やすにはポストが必要で、総ポストが減る現状で、ポストを用意できる大学もあれば、そのような余裕がないところもあつたり、女性枠にはまだまだ大きな抵抗がある。これに対して、成功した一例として、九州大学の取り組みが紹介された。女性枠を作ることで部局が”ポイント”を獲得する仕組みである。女性の参画を阻害することに関して、分科会に参加した女性からの指摘があった。多くの女性研究者の伴侶は研究者であり、伴侶の異動または転職に伴う移住の際には、女性が研究者を辞める確率が高く、単身赴任となった場合でも育児は女性が担当することが多く、このような問題についても考えて行く必要がある。また意思決定層にさらに女性が参画することで多様な価値観をもたらさせることの重要性が指摘された。企業側からの意見としては、日本のGDPが伸びていないので、さらに海外で売り上げを上げないといけない状況である。そのためにはグローバルで優秀な人材が男性や女性に関係なく必要であり、大学には期待される人材育成を積極的に推進して欲しい。

分科会の最後に、応用物理学会の今後の活動目標として、より社会を作りたい、女性の活躍

できる社会には活力がある、そのような社会の構築を目指すことが述べられた。

分科会 2 「男女共同参画の取り組みの成果と今後の展望」

担当学会：日本動物学会

藤原宏子氏より報告がなされた。課題である男女共同参画の取り組みの成果と今後の展望について、RPD 制度を一つの窓口として議論が行われた。まず RPD の概説がなされた。この制度が育児支援型研究員制度であり、2003年の大規模アンケートに基づき要望活動が行われ、2006年にスタートしたことが紹介された。

本分科会では4つの講演があった。平田たつみ氏「私が RPD 制度に期待したいこと」、江尻晶氏「第二回大規模アンケートの再解析に見る PRD 支持層」、PRD 支援を受けた中谷友紀氏と伊藤洋氏による講演であった。これら4つの講演について、藤原氏により、まとめたかたちで紹介された。RPD の最初の要望は連絡会によるものではなく、分子生物学会の要望活動であった。大規模アンケートに基づくものであったが、単独の学会による要望活動でも成果に結びつくことがある。第二回アンケートの解析結果により、RPD を支持する層は、受益者である若い世代はもちろんのこと、加えて高齢者層に支持されていることが明らかにされた。スタート時に期限が2年間であったのだが、分子生物学会の小規模アンケートに基づく要望活動により現在の3年間となった経緯が紹介された。支援を受けた中谷友紀氏からは、雇用関係が明確になっていないために、雇用証明書が発行されず、保育園や学童保育において困難が生じていることが指摘された。また、伊藤洋氏からは、今後男性の RPD が増えると期待されるが、現在の男性にとって育児に” 向く” または” 向かない” という特性をよく考える必要が述べられた。講演のまとめの最後に藤原氏から、比較的短時間に現実となった RPD 制度は、” こうしたい” という強い思いのものにできたことが強調された。

講演のあとの総合討論では、いくつかの点が議論された。(1) 社会的には無職または自由職である雇用関係より問題が発生しているので、早急な対応策が期待される。(2) 大規模アンケート活動だけでなく、小規模なアンケート活動も成果実現に向けて大きな力となること。(3) 要望活動は具体的であることも有効である。(4) 連絡会と各学会がうまく協調的に活動することを期待する。

分科会 3 「キャリア形成のためのコツは何か？」

担当学会：日本宇宙生物科学学会

清水美穂氏より報告がなされた。冒頭になされた本分科会の趣旨概説では、分科会の課題である” キャリア形成” とは、もちろん職の獲得は重要なことであるが、それだけではなく、研究者人生の中で、研究課題とどのように関わって行くかを広く考えること、加えて、3.11 震災以来注視される科学者の社会との関わりの重要性を認識することが強調された。

分科会では複数の講演があった。講演内容は学会を代弁するものではなく、個人の意見を反映させた。(1) 富田一横谷香織氏「学会活動を通じたキャリア形成」、(2) 塩満典子氏「自分の研究費は自分で稼ぐ」、(3) 萩原一郎氏「研究者人生と研究課題」、(4) 笹尾真実子氏「物理と社会」。

本分科会”キャリア形成”については特に若い世代による議論への参加を期待した。その若い世代からの意見として、今回のようなシンポジウムに参加してみると男女共同参画の活動が活発に展開されていることを知ることができるが、若い世代には浸透していないのではないかという感じを持つ。この状況を打開するためにはさらなる活動の発信を期待する。

講演に関しては、特に、笹尾氏のお話の内容が報告された。学会の進歩と男女共同参画活動の展開はベクトルが同じである。中々前進しない。特に、人事面で新しい人が入りにくい。しかし、女性の参入について、評価される取り組みは実際にいくつか行われている。例えば、九州大学の分野を限定しない女性枠の取り組みである。これにより女性を対象とした公募には予想外に優秀な人材が多く集まることが分かった。いかに人材を発掘するかにさらに工夫が必要となる。人材発掘だけでなく、新しいことを進めることについても同様である。男女共同参画のさらなる推進に、学会の推進度合いに関するのデータを可視化することも考えられる。

分科会の最後に、第4次科学技術基本計画には、人材育成の促進や女性研究者育成が掲げられているが、実際は進んでいない。政策自体が後退しないように、連絡会からは常に要望を出すことについて議論された。

(記録：日本化学会 森義仁)



4. 総合討論

白尾（司会）：まず10年の歩みを振り返ってということで、出発以前の頃のことについて生理学会の水村先生から何かありますでしょうか。

水村：最初の頃に日本婦人科学者の会、婦研連ができることによって、ネットワークが作られました。ネットワークの役割として、アンケート調査や、要望をまとめるなど、対外的に働きかけを強める面も非常に大事ですが、もう一つ、ネットワークに参加することによって、研究者が内部的、精神的にお互いに支え合うという面があったのではないかと思います。生理学会も生理学女性研究者の会が1995年に作られて、対外的な側面ではあまり機能しなかったが、精神的な側面、研究を続ける意欲を維持して研究から遠ざからないという面ではかなり大きな役割を果たしてきたと思います。坂東先生にこのようなネットワークの意味についてのお考えをお伺いしたいと思います。

坂東：その通りだと思います。例えば、婦研連に、子どもができて休もうかなという女性があると、保育所があるじゃないと、皆で励ましたものです。ひとりぼっちにさせずに、周囲に仲間がいて、励まし合えることはすごく大事なことでと思います。ネットワークのもう一つの面をいうと、学問分野の交流ができたことが大きいと思います。男性は他の分野の人と委員会などと一緒にいるまではあまり交流の機会がないのに対して、女性の研究者はいろいろな分野の人と交流して、例えば3.11の震災を例にとっても、一つの分野では片づかない問題がたくさんあり、医療や、環境などの分野でも多様な視点が必要であり、（このようなネットワークによって）柔軟な視点ができる人材が育つのではないかと思います。

水村：もうひとつお聞きしたいです。男性が家事に参加したり、育児休暇を取る人が少ないと聞きますし、そういうことをやる人が少ないし、さびしいんだと思いますが、聞いた話では、「親父の会」というのが作られて、自分の経験を伝えたりして異分野交流ができてよかったそうですが、男女共同参画では、そういうようなことも考えているのでしょうか。

坂東：私たちの時代では、男性が家事をやるのは格好がわるい時代でした。たとえば私のある先輩の家では、ご主人が家の中で洗濯物を干して、それを奥さんが外に持っていくという、男性が外でやるのは格好がわるいから家の中で家事をするというような時代でした。家事論争をやったことがあって、家事からはどちらも解放されるべきだというのは私の主張です。それに対して、男性も家事を一緒にやることによって、生活が豊かになると思っている人もいるし、かなり議論をしました。今になってみれば、学問の領域が広がっていて、自分で現場を知らないような人はよいものが作れないと思いますし、視点というのが必要で、生活経験が生きていく学問がいっぱいあるはずで、そういうところが21世紀の学問の中心的な課題になっていくので、男性も女性も豊かに生活していかなければと思います。

白尾（司会）：ありがとうございました。会場のみなさんも、どなたか質問がありますでしょうか。分科会では未来へ向けての提言というのはありましたが、さらに何かありましたらお願いします。

笹尾（分科会3）：分科会1では、企業のグローバル化の中で、日本が国際的にもっと強くなっていくためにはどのような人材がほしいかが議論されていて、おそらく分科会3で議論した内容と少し近いと思うのですが、今後、新しい人材育成のために、あるいは学術界をグローバル化に即した形に再編していくためには、閉塞感のある学会や大学の考え方、一回抱え込んだ権力は離

さないようなトップの人達に対して切り込みを入れていかなければなりません。分科会1で人材育成の面で学术界に対して企業のほうから具体的にやってほしいことが議論されていれば教えてほしいと思います。

山田（分科会1）：女性リーダを育てるという観点で、企業からはコミュニケーション能力、積極性のある人材、つまり積極性があるってどんどん自分で切り開いていける人材が、昔も今も、大学も企業も求められています。日本人の学生にハングリー精神が必要と感じます。能力があっても潜在的なものを引き出す必要があると思います。

田島（分科会1）：高校生、大学生をみても留学希望者の中では女性のほうが多く、6ないし7割を占めているとのデータが紹介されました。外へ出て行く志向は女性のほうが強く、それを生かしたらどうかと思います。企業はむしろ海外経験のある人をとりますので、就職活動の遅れを気にして留学を尻込みしている男子学生がいたら、積極的に出て行った女子学生が採用されるのではないかと思います。女性は日本で採用されなければ、外に出て行けばよい、海外ならば採用されるからとの話がありました。

山田（分科会1）：特に理系では留学によって入試などで不利にならないよう、入試改革等の配慮も必要かと思えます。

尾崎（日本神経科学学会）：分科会3に対する質問です。10年が立ってもまだ分析に留まっているように思われますが、今後はどう進めていけばよいかを議論すべきではないでしょうか。

清水（分科会3）：確かにおっしゃる通りです。

小館：学協会連絡会のこれからの活動として提案したいのは、年1回のシンポジウム以外、日常的に学協会連絡会の中にいくつかの課題解決のためのWGを作って、月に1回程度に開催し、意見交換を図っていくことが将来につながるのではないかと思います。男性の研究者も孤立しているのではないかとこの意見もあり、それぞれの学協会の日常的な活動の中に男性の会員の参加を得ることによって意見交換をすることでその問題の解決にもつながるし、学協会全体に生かしていけるのではないかと私は思っています。

尾崎（日本神経科学学会）：もうすでに抽出されてきている問題に対して、今後どう解決していけばよいとお考えでしょうか。

小館：このような場の議論だけに終わらせないことが大事だと思います。

栗原：意見交換をしていくようなWGはよい考えだと思います。なかなか時間が取れないこともあって、それをブレイクダウンして、具体的なやり方を考えて、解決していくことも必要だと思います。

尾崎（日本神経科学学会）：個人の力で解決していかなければならない問題はあって、もちろん努力は必要ですが、政府が介入して、トップダウンのなんらかの政策をとるのであれば、つまりシステム改革をしたいというのであれば、個人では解決できないところまで踏み込んでいく必要もあるのではないかと思います。

坂東：学会も大学も、前向きに研究を推進するのだ、科学技術を発展させるのだという意気込みで推進しているかどうかが一番の問題です。公募にしても既に決まっているようなものもあって、自分の周辺を取り込んで狭い範囲でやっていこうという傾向が強くて、村社会をつくっているのではないのでしょうか。そこが打破されないと、本当の意味でのブレイクスルーができないのではないかと思います。このことについて、私たちの力で学問の世界を変えていかなければなりません。それがなかったら3.11の反省にならないと思います。

公募書類について、おかしいと思う意見を若い人からツイッターなどで集約することも可能かと思ひますし、我々は本当にどこに向かっているのかを考える必要があつて、人事などの面で大きなネットワークを作っていくことができたならと思ひます。

白尾（司会）：最後に分科会2から何かありますでしょうか。

藤原（分科会2）：WGで大規模アンケートを再解析してRPD制度の存続や拡充の可能性を探り、WGでできることは大きいと思ひました。

白尾（司会）：どうもありがとうございました。15分ほどのご討論をいただき、これで終わりたいと思ひます。

（記録：電子情報通信学会 計字生、日本生態学会 三宅恵子）



パネル討論 II :

「男女の違いと科学・技術」

司会：水村和枝（中部大学）・宮坂京子（東京家政大学）

1. 「脳の二つの性—セックスとジェンダー—」

講演者：田中-貴邑 富久子 先生（横浜市立大学名誉教授）

生理学、神経内分泌学、脳科学をご専門とされる田中-貴邑 富久子先生は、特に脳の働きと性ホルモン、脳の性差を中心的テーマに研究され、これまで「女の脳/男の脳」(NHK ブックス)、「脳の進化学」(中公新書ラクレ)、「がんで男は女の2倍死ぬ」(朝日新書)、「女の古い男の古い」(NHK ブックス) 他、多数の著書を上梓されている。今回は、脳における性差について、ひいては脳の性差と現代社会におけるジェンダーとの関わりについて、大変興味深い仮説とともにご講演を頂いた。

脳における性差を考える場合、個体の生命維持や種の保存に関わる「古い脳」と記憶／学習、思考／意思的行動などに関わる「新しい脳」に分けると様々な現象や通説が理解しやすくなる。そして、古い脳には生物学的性（セックス）があり、新しい脳には社会・文化的性（ジェンダー）があると考え。「古い脳」とは、視床下部、扁桃体、下位脳幹部を指し、生まれる前から性分化が起こり、本能や情動などに明らかに性差を生じさせている。一方「新しい脳」とは、大脳新皮質と海馬部分を指し、生まれる前に性分化が起きているという確証は得られていない。これらの脳部の発達が環境からの感覚刺激に対応して行なわれるという脳科学の知見から、認知機能・思考・意思行動に性差があるとすれば、生後の養育／教育環境に性差があるためであろうと考える。ヒトの脳は、生まれてから20才頃までの間に成熟していくため、この間の育て方が、特に「新しい脳」にジェンダーを形成する要因になっていると考察している。

田中-貴邑先生は、現代社会のさまざまな分野になぜジェンダーが生まれてしまうのかについて、この脳の二つの性（セックスとジェンダー）の考え方をもとに、次の仮説を立てられている。約13万年前、人類がアフリカに生まれてから10年以上は男女に性別役割がなく、男女共同して生計をたてていた。新しい脳にも性—ジェンダーはなかっただろう。約1万年前に農耕と狩猟、そして定住が開始された結果、男性の古い脳の女性を凌駕する攻撃性—セックス—をもとに男女の性別役割が生まれた。この性別役割は社会的／文化的に男性を上位におく男性優位社会を形成させ、環境刺激をうけて形成される個々のヒトの新しい脳にジェンダーを形成することになった。個々のヒトの新しい脳に形成されるジェンダーは一代限りではあるが、次世代の子どもたちの新しい脳に社会的／文化的な性—ジェンダーを形成させることにより、ジェンダーを維持／継承する役割を果たしてきた、というものである。

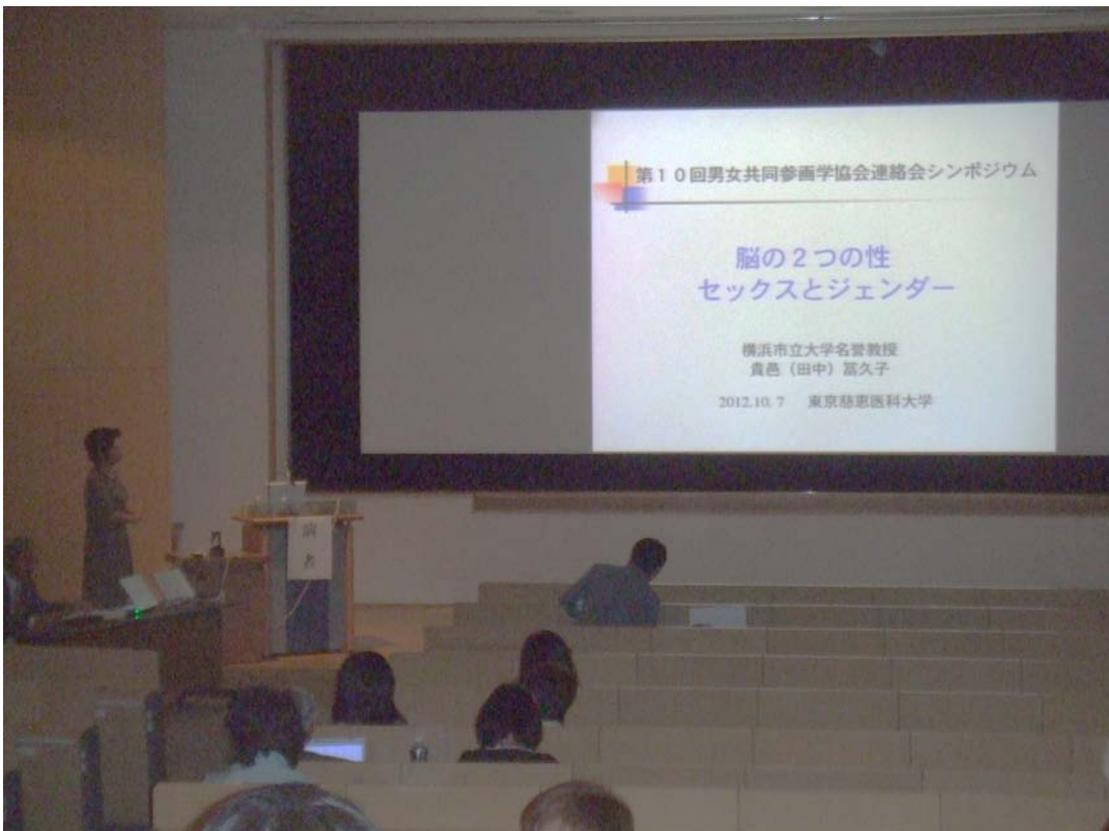
「新しい脳」のジェンダーが養育／教育環境にもとづくことを示す証拠は次々と報告されている。例えば、OECD加盟国の15歳時学習到達度2006年度調査結果ではジェンダーギャップが大きいほど数学的能力の男女差が大きいことを明らかにした。日本はジェンダーギャップの大きさはOECD加盟国中、ギャップの大きい方から2番目で、数学的能力は女子生徒が男子生徒よりも約20点低く、点数差の大きい方から2番目だった。この数学的能力の性差は、男女共同参画社会がすでに成立してジェンダーギャップが顕著に小さい北欧の国々では消失している。「新しい脳」で後天的に獲得される数学的能力に日本で性差がみられることは、日本人の「新しい脳」に

ジェンダーが存在することを意味し、それは日本社会にジェンダーが厳然と存在することを意味するものと解釈される。

昨今、人口減少に転じたわが国において、若者全体の理系離れや数学嫌いが進む中、日本社会に存在するジェンダーによって、若者の科学分野の能力に性差が生じ、潜在的科学者の開拓が妨げられているとしたら、科学技術立国を目指す日本の方向性に逆行するものではないだろうか？

*15歳時学習到達度 2006年度調査結果については、報告書作成の過程で多少調べましたので、ご講演より若干具体的に記述しておりますことをご了承いただければと存じます。

(記録：日本繁殖生物学会 木村 直子)



2. 性差に基づいた医学・医療の考え方

講演者：松田昌子（山口大学）

日本人の虚血性心臓病による死亡者数を年齢階級別にみると、男性の死亡者数の増加が女性よりも早く始まり、女性の方が約5年遅くピークを迎える。一方、死亡数でなく、死亡率を対数軸上に表してみると、どの年代でも男性の方が女性より高いが、60台後半から女性では急に増加傾向が強まり、男性の発症率に近づく。循環器疾患において、女性の虚血性心疾患の罹患率、死亡率は男性の1/5～1/3であること、閉経後は女性も増加すること、一旦発症すると女性の予後は悪いこと、動脈硬化のリスクファクターによる影響も男女間で差があることなど、男女間には多くの差が認められている。

これらの性差には、遺伝子や性ホルモンの作用が強く関与している。特に卵巣から分泌されるエストロゲンは、生殖器以外にも、脳、心血管系、骨、脂質代謝、糖代謝など全身の臓器に作用し、多彩な働きをもつことが、近年明らかになってきている。閉経期のエストロゲンの分泌低下とともに、女性は、それまで存在した動脈硬化や骨粗鬆症からのエストロゲンの保護作用を失い、老化への道が加速度を増すことになる。以前より、閉経後のホルモン失調によって出現する更年期症状に対してホルモン補充療法（HRT）が行われていたが、性ホルモンの多岐にわたる作用がわかってくると、更年期症状以外の目的、特に、発症すれば死亡に結び付くことの多い心臓疾患やQOLを悪化させる骨粗鬆症を予防する目的でHRTを使えないか、多くの欧米の研究者は性ホルモンの作用に興味をもち、臨床研究を始めた。

従来、生殖器以外の臓器の疾患における性差の有無については、発症率など疫学的な差以外にはあまり興味をもたれていなかった。しかし、性ホルモンの作用の解明や女性の社会進出の増加と並行して、男女差を明らかにし、そこに差があるならば、その違いに基づいた医療を行うべきだという考えが生まれ、性差医療 Gender-Specific Medicine（GSM）として、広まってきた。医学の新領域として関心を集めている。米国では90年代に、国立衛生研究所が主導で巨額の研究費を投じて Women's Health Initiative（WHI）という大規模な前向き観察研究を開始した。日本では1999年、天野恵子医師がGSM導入を心臓病学会で提唱し、全国各地に、その考えに賛同する女性外来が展開することになった。

閉経後女性に対するHRTが、女性の心血管疾患を予防できるかもしれないというWHI開始当初の予測は、結果として否定されることになったが、その後のサブ解析では、HRT開始時期や対象の選択などによっては効果が期待できるということもわかってきている。性ホルモンについては、女性ホルモンのみならず、男性ホルモンも多様な作用をもつが、まだ未解明のことが多く、また、性差を作り出す遺伝子の違いについても研究途上にある。今後、それらのことが明らかになれば、閉経後女性の医療も変わってくる可能性もある。しかし、何と云っても、WHIの大きな功績は、医学研究・医療現場に、性差に基づいた医療の重要性を広めたことにあると考える。

医学および医療が目標とするゴールは適切な治療を適切な量だけ、適応のある人に、適切な時期に行うことである。性差を無視して行う医療は、その本来あるべき姿と反するものとなる。性差医学・医療は個々の人の背景を考慮して行う“個別医療”の重要な要素と考える。

Q&A

Q 1. 男性の寿命が女性より短いのは心疾患のせいかな？

A 1. 心疾患のみではない。性差を作り出している遺伝子やホルモンは、いろんな臓器に作用する。多くの疾患においてエストロゲンが保護的に働くのはその抗酸化作用の関与が大きいと考える。

Q 2. 更年期障害の時期は女性のキャリアアップと重なるので重要な問題だが、ホルモン補充療法を行うことは推奨されるか？

A 2. 更年期症状の中で、ホルモン補充療法が有効なのはホットフラッシュをはじめとする自律神経失調症状といわれている。もの忘れ、うつ症状などに対する効果については議論が分かれている。ホルモン補充療法の副作用のひとつとして発がん作用があり、特に長期間の使用で乳がんの発症率が高まることはよく知られていて、ホルモン補充療法をする人には、必ず、年に 1 回は乳がん検診、子宮がん検診を受けることを勧めている。更年期症状に対してホルモン補充療法をするかどうかは、そのような情報も知って、最終的には受ける本人が決めることになる。

(記録：日本生理学会 木村純子)



3. 女子が理科を好きになるしかけづくり

講演者：磯貝里子（株式会社リバネス メディア開発事業部出版制作室 室長）

磯貝氏の講演は、自己紹介から始まった。本が好きだった子ども時代を経て、大学、大学院では理系に進み、植物細胞工学の研究室で植物個体の増殖の研究に進んだご自身の経験が述べられた。現在の仕事は子供の頃に好きだった本と学生時代の研究経験が活かしている、とのことである。磯貝氏は、現在（株）リバネスのメディア開発事業部出版制作室で室長を務められており、所属部署では、大学パンフレット等の作成などの広報・ブランディング支援と書籍の出版を統括されている。いずれの仕事も、大学の研究者を取材して、研究内容と研究者自身の人としての魅力を伝えることに重点をおいて進めていることが伺われた。

リバネスでは学校へ出向いて先端科学の情報を届けに行く「出前実験教室」を2002年から行なっている。それは、小学校高学年から高校生にかけて、科学技術（理科）に関する興味、関心の度合いが減少していくこと、また理科嫌いには、学校と家庭がかなりの割合で影響しているという状況（平成18年科学技術白書）への危機感から始められたものであった。実験教室は、現在年間約150回行っているが、この事業において、リバネスのポリシーは2点、①科学知識を「教える」のではなく「伝える」、②科学の背景にある物語を伝えることを重視しているとのことであった。実際の実験教室では、社内トレーニングを受けた若手研究者や大学生・大学院生らのスタッフが、教科書に書かれていない最先端の科学、研究現場の情報を届けている。また、理科に興味を持ってもらい、科学の背景にある物語を伝える一つの方法として、この実験教室と同時に「キャリア交流会」を行うこともある。これは教室で伝えた科学的な内容だけでなく、スタッフ個人に深く踏み込み、通っている大学や自身の研究内容、そしてその先の社会についてどう考えているかといった生徒からの質問に答える時間となる。生徒には、年の近いスタッフを通して、理系大学・大学院に進んだ場合の数年先の自分の姿をみるというロールモデルにもなっているようであった。

続いて、今回の講演テーマ「女子が理科を好きになるしかけづくり」につながる資料として、3つのデータが紹介された。まず中学生への、小学校の理科の単元で何が一番楽しかったかという調査では、女子よりも男子の方が得意な単元が多く、理科を好んでいることが分かった。次に、リバネスが4年間実験教室を続けた都内女子高の理系進路選択者の割合変化のグラフが示された。その資料からは、初年度は7%だった理系選択者が毎年増加し、4年後には27%に大幅に増加した結果が見て取れた。この理由について磯貝氏は、通常の授業を超えて教科書に載っていないサイエンスが伝わったことと、若いスタッフとの交流の中で大学や研究の話を聞くことで、知識の背景にある「物語」が見えたことではないか、と分析している。それを裏付けるデータとして、「女子は男子に比べ、理科の好き嫌いに人（教師）の影響をうけやすい」という資料が提示された。理系選択をした女子の場合、その理由に「先生の人柄に惹かれ、自分も理科が好きになった」、「先生のような人になりたい」、というような先生の印象や影響が大きく、科目の好き嫌いにも強く反映されるようであった。先に示された、女子高生の理系進路選択者の増加には、リバネスの実験教室の特色である、人を通して科学の魅力を伝えるという方向性が女子生徒に効果的だったと思われる。

続いて、磯貝氏が担当されている出版事業について紹介がなされた。2006年「いつもあなたのそばにサイエンス」をコンセプトとして創刊した高校生向けの科学雑誌「someone」では、学校で

習うサイエンスに身近にある最先端の知見を加えて紹介することに力を入れている。従来の科学雑誌との違いとして、配布経路と雑誌デザインが挙げられた。入手経路は、学校の先生から授業中に生徒に配布する形をとっている。また、雑誌デザインは女子が持ち歩ける科学雑誌を心がけており、通常の科学雑誌に見られるような CG は表紙には使わず、あえてかわいい手書きイラストで図版を構成している。雑誌制作の現場で重視しているのは、サイエンスの情報をのせるだけでなく、その背景にあるストーリーにのせて伝えることである。例えば、取材記事の場合は研究者の人柄が分かるような写真や言葉を載せ、なぜその研究をすることになったか、そもそもなぜ理科に興味をもつようになったのかを掘り下げていることが、この雑誌の特徴といえる。創刊から数年が経ち、この雑誌を見て理系進路に進んだ生徒から、この雑誌と一緒に作りたいという声も届き始め、磯貝氏も良い循環が生まれている手応えを実感しているようであった。また、更にステップアップした女性向けの本としては、2 年ほど前に出版した「好きになったら博士」が紹介された。これは理系の学問分野で博士号を取った 17 人の女性に焦点をあて、その後の活躍をアカデミア研究者、企業研究者、そして研究経験を活かして活躍している女性という異なる立場から紹介する内容となっている。

最後に、今後は冊子や Web などのメディアを通して人をみせる活動を、もっと活発にしたいという磯貝氏の抱負が語られた。子供たちには、研究で培ってきた経験や哲学、物の考え方は研究職につかなくてもどんな仕事でも生かせること、理系進学者の進路は研究職だけではないことを伝えたいという熱意のこもった講演の締めくくりとなった。

フロアからの質問：小学生から中学生になると理科への興味がなくなるのはなぜだと思うか？

答え：いくつか説があると思う。ひとつは受験である。受験勉強は、実験から離れて暗記中心になる。小さい頃感じていた面白いという体験が学習内容によって見てすぐにわかるという状況から、一手間かけて分析、考察したりしなくてはならない。それが入ってきた時に少しハードルが高くなるのではないか？

これまでリバネスでは、高校生向けの実験教室のサービスを主に提供してきたが、来年の 4 月からは小学生向けに、なぜだろう？という問いに自分で解決する力をつけさせる企画を実施する予定である。

(記録：日本分子生物学会 丸田夏子)

4. Professionalism and leadership –Leader の条件 -

講演者：平敷淳子（埼玉医科大学名誉教授）

ご講演いただいた平敷淳子先生は、日本における女性医師のパイオニアの一人であるとともに、国際女医会会長として、女性医師が仕事を継続し、キャリアアップするための社会活動にも尽力されております。以下にご講演内容をまとめます。

今日の社会では **diversity** を科学技術に活かすことは必須であり、その一つが男女共同参画である。科学技術の発展のみならず、企業との交流、サイエンスカフェ等で **diversity** を活かすことは今後益々重要と考えられる。例えば、東日本大震災による福島原発事故に遭遇した国民は、核や放射線について正しい情報を望んでいるが、正しい情報が十分に発信されているとは言い難い。研究者は様々な状況に対応し、情報発信していかななくてはならず、研究室にいる時だけが研究者ではない。

2007年に鳥取県知事、鳥取大副学長と「医療における市場原理」について対談を行った。この対談の中で、労働人口としての女性医師は重要であり、男女共同参画の実現には、4つのレベル「自分自身」「周囲」「政府・行政」「医学部学生」での意識改革が必要であることを確認した。**Diversity** の活用については若い世代の関心も高く、対談以降、学生から講演依頼を受けている。

日本の女性医師の現状について、女性医師数は2004年には約4万人であったのが、2012年には6万人に増加している。30歳代の女性医師の就業率は56%であり、この値は男性医師に比べてはるかに低い。この原因は雇用条件の差別によるものではなく、出産・育児がキャリアを阻害することである。託児所・保育所などのサポートがあればクリアできるであろう。

Professionalism の遂行には、「**Learned profession**」「**Mission**」「**Compassion**」が重要で、使命感を持って感性豊かに学び続けることが大切である。そのためには孤立化を避け、メンターとの出会いやロールモデルを見つけることが役立つ。専門家としての自覚、たゆまぬ努力により **Professionalism** が達成され、**Leader** へと成長する。これまでの自分の経験から、専門家として仕事を始めた最初は、自分自身を信じること、自分が変われば周囲も変わるということを知ることが重要である。しばらく進んだら、立ち止まって反省する時間をつくるとよい。「知識は勇気のしもべである」といった小林秀雄、米国同時多発テロの報復のために必要な軍事力を行使する議題に米国議会で唯一「**No**」と言った **Barbra Lee** 議員のように、勇気を忘れてはならない。勇気を持って、自分の信じる路を歩んで欲しい。

（記録：日本神経科学学会 吉村由美子）

各種報告

司会：松田哲也（日本生理学会・玉川大学）

1. アンケートについて

第3回大規模アンケート実施WGの吉村由美子氏（日本神経科学会・生理学研究所）より大規模アンケート実施について案内があった。本年11月末を期限として第3回大規模アンケートを実施する予定で、学協会連絡会HPにURLを掲載するのでアンケートに参加して欲しい、またこれまでのアンケートと同様に回答率が重要であるので周囲の人達にアンケートに参加する事を促す様に働きかけをして欲しいとの事であった。アンケートの解析は11期幹事学会の動物学会が中心になって行い、第3回大規模アンケート実施WGは解析WGとなり発展的に解散するとの事であった。

2. 10期活動報告

第10期連絡会委員長の関野祐子氏（日本生理学会・国立医薬品食品衛生研究所）より第10期の活動報告がなされた。東日本大震災の影響により第9回のシンポジウム開催がずれ込み11月からの引き継ぎになったが、その間4学協会の加盟や運営委員会開催などの活動を行ってきた。特に5月からはシンポジウム開催の準備に多くの時間が費やされ、WGは大規模アンケートの準備のため第3回大規模アンケート実施WGのみの活動であったとの事で、その他今期の活動の詳細は資料集（22～23ページ）に記されているので見て欲しいとの事であった。

また実際に活動してみて以下の様な反省点・課題がある様に思えるので今後改善が必要だろうという話があった。

- ・今期内で4学協会の加盟があり、現在加盟承認手続き中の学会もあるので近いうちに80近い学協会の加盟する団体になる。現在の連絡会の運営はボランティアな部分が大きく、今のままではシンポジウムを開く場所の確保なども難しく、運営形態を今後どの様にするか考えた方がよいだろう。
- ・連絡事項が多く、運営委員会が余りに事務的に過ぎたため、学協会同士の情報交換や意見交換の場が持てなかった。一方、2時間という委員会の開催時間内では、情報交換・意見交換するには時間が足りないので、WGの活用を考える必要がある。
- ・WG活動に関し、年に一回のシンポジウムのみのための活動はもったいなく、広範な運用を考えた方がよい一方で、各人が多忙であるため日程調整が難しい。

3. 新規加盟学会紹介

日本魚病学会、日本農芸化学会、日本解剖学会が正式加盟学協会として、歯科基礎医学会がオブザーバー学協会として新規に加盟したとの報告があった。日本魚病学会は評議員の笠井久会氏（北海道大学）、日本農芸化学会は会長の太田明德氏（東京大学名誉教授）、歯科基礎医学会は理事長の大浦清氏（大阪歯科大学）より挨拶が行われた。また今回参加できなかった日本解剖学会は男女共同参画推進委員会委員長の仙波恵美子氏（和歌山県立医科大学）からメッセージが寄せられ座長の松田哲也氏が代読した。どの学会もそれぞれの分野での女性の進出や参加を促し、学会や分野での女性の比率を増やしたいという希望を持っておられ、そのための方策を学協会連絡会に参加して学びたいという事であった。

4. 第11期委員長挨拶

第11期連絡会委員長の澤田美智子氏（日本動物学会・産業総合研究所）より、これまでの学協会連絡会の10年間の活動を踏まえ、今後10年を見据えた活動を行いたいとの旨の挨拶があった。また日本動物学会会長・阿形清和氏（日本動物学会・京都大学）よりメッセージがあり、大規模アンケート実施もあり動物学会をあげて学協会連絡会の活動を推進していきたい旨、そして活動の軸の1つに今後男女共同参画を担う次世代の育成をおきたい旨の挨拶であった。

（記録：日本細胞生物学会 藤ノ木政勝）



第10期関野委員長



第11期澤田委員長

ポスターセッション

7階実習室にて、11:30-13:00の間、ポスターセッションが開催された。以下の表に示す通り、加盟学協会の報告（25件）、大学・研究所の報告（8件）のポスターが展示された。加盟学協会においては、男女共同参画活動として男女共同参画フォーラム・シンポジウムの報告、大学・研究所においては、女性教員の採用、就職・研究支援についての報告があり、活発な議論がなされた。

加盟学協会	加盟学協会	大学・その他機関
応用物理学会	日本動物学会	東北大学
高分子学会	日本発酵生物学会	筑波大学
電子情報通信学会	日本物理学会	東京農工大学
日本宇宙生物科学学会	日本分子生物学会	岐阜大学
日本化学会	日本森林学会	大阪府立大学
日本女性科学者の会	日本地球惑星科学連合	広島大学
日本植物生理学会	日本遺伝子学会	九州大学
日本数学会	日本建築学会	森林総合研究所
日本生化学会	日本水産学会	
日本生態学会	日本木材学会	
日本生物物理学会	園芸学会	
日本生理学会	日本鉄鋼協会	
日本蛋白質科学会		

(記録：日本数学会 清水扇丈・宮岡礼子)

ほとんど全ての団体のポスター発表において、各統計データの集計や、様々なアンケートを実施した結果が報告されており、女性の活躍の場の広がり・男女共同参画の現状や問題意識を把握に真摯につとめている様子が伺えた。また男女共同参画に関連した各セミナー、講演会、懇話会、シンポジウムを開催し、報告している団体も多く見られた。統計データとしては、会員構成における男女割合や学会発表者数の男女比、また演題登壇者の男女別職階級分布の比較などが報告された。アンケートについては、キャリアパスやワークライフバランスに関連した意識調査の結果の報告が多かった。

団体ごとに、現状のフェーズや問題意識には差異が見られたが、共通していたのは是非ともこれからも引き続き女性の活躍の場をさらに広げていきたいという切実な姿勢である。それぞれの統計データやアンケート結果に基づき、次のステップに進むための課題や具体的な取り組みが掲げられていた。リーダー的立場の役職に登用する女性比率を上げるための数値目標の明示や、若い人への働きかけ・意識改革を重視した具体的なアクションとしての「女子高生夏の学校」を開催した団体からの報告が複数あった。

男女共同参画学協会連絡会シンポジウムでのポスター発表の場は、直接顔を合わせて率直な会話を交わすことができる貴重な機会であり、メールベースとは異なる近い距離感で議論が可能

である。普段は異分野にいてあまり交流のない人々が集い、お互いに情報交換をし、刺激を与え合うことができた大変有意義な議論の場であった。

個人的には、各団体におけるせっかくの現在の取り組みの成果を、今後は是非トレースしていく必要があると考える。統計データやアンケート集計の経年変化を追うことにより、施策と成果の対応を確認し、次の取り組みに結びつけていくことこそが、重要な鍵となろう。そして、それを発表するこのような男女共同参画学協会連絡会シンポジウムのポスター発表の場も、今後は是非、継続的に維持し定期的に開催していくべきだと強く感じた。

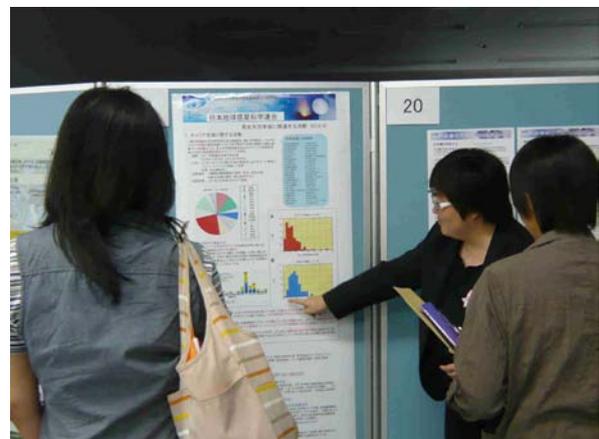
最後に、男女共同参画委員にどのような活動を求めているかのアンケート結果(日本生物物理学会)が興味深かったのでごく簡単に御紹介させていただく。男女共通して関心が高かったのは「ポストク問題」と「次世代育成」であった。一方、男性で関心が高かった「キャリア形成」は女性では関心が低く、女性で最も関心が高かったのは「ワークライフバランス」という結果が報告されていた。女性はもちろん男性にも共通したニーズに応えることも意識して活動することにより、より多くの人を巻き込んでスムーズに活動していく可能性を今後考慮していく必要がある。

(記録：日本地球惑星科学連合 小川佳子・小口千明)



←ポスター会場の概観。
参加者による活発な議論の様子

ポストクから無期雇用への就職率を →
調査した日本地球惑星科学連合の
ポスター前。説明者は鎌谷紀子氏



写真提供：(日本地球惑星科学連合 小口千明)